

平成 16 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 2 月 18 日

会 社 名 清和銅業株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 7 5 3 1

本社所在都道府県 大阪府

(URL : <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 阪 上 正 章

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役営業本部長
氏 名 阪 上 恵 昭

T E L (06) 6581-2141

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 12 月期	22,789 (42.2)	900 (449.2)	975 (392.8)
15 年 12 月期	16,021 (12.5)	163 (139.3)	197 (42.6)

	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	511 (538.7)	125.24	—	6.8	6.5	4.3
15 年 12 月期	80 (△10.5)	17.86	—	1.1	1.6	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 12 月期 ー百万円 15 年 12 月期 ー百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 12 月期 3,921,785 株 15 年 12 月期 3,921,900 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	17,182	7,799	45.4	1,983 78
15 年 12 月期	12,880	7,155	55.6	1,821 97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 12 月期 3,921,400 株 15 年 12 月期 3,921,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	△ 953	△ 1,152	2,178	173
15 年 12 月期	△ 352	△ 297	626	100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,360	385	200
通 期	24,800	610	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 05 銭

※ 上記業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株)(当社)及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としましては在庫販売(在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、又、一部の商品については切断等加工のうえ販売)及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社(大阪市)は名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店(岡山県都窪郡)は中国東部・四国地区、九州支店(北九州市)は九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店(和歌山県那賀郡)は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

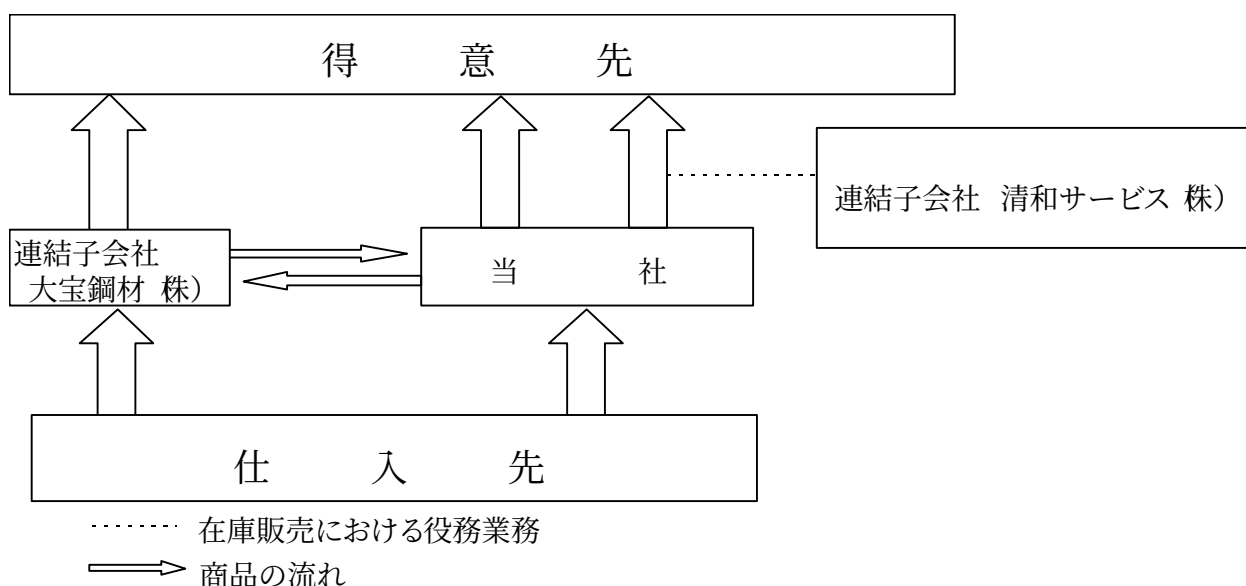
なお、在庫販売を行うため、本社は南港スチールセンター・南港かもめセンター及び三先倉庫の3ヶ所に、又、九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。又、その一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、本社管轄の3倉庫内での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積み込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要な量を」迅速かつ確実に提供し、ユーザーニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 利益配分方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開、安定的な経営基盤強化のために、内部留保の充実に図りながら、株主各位への安定した配当を継続するとともに、業績に見合った還元をバランスよく循環していくことであります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促すと共に、株式の流動性に有効な施策であると考えております。その実施時期については、今後の株式市場の動向や当社株式の状況等を見守りながら検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

- ① 1株当たり当期純利益：40円以上を安定して確保することを目標とする。

株主価値の向上を目指し、効率的な販売費及び管理費の支出を図り、利益の拡大に努めます。

- ② 株主資本比率：60%以上を目標とする。

大阪市内の3倉庫集約化の先行投資のため、比率が低下しましたが、既存倉庫売却処分後は再び目標比率に復する見込であります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図ることとして、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えと、きめ細かいサービスで即納可能な、流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いた経費節減を図り、利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面双方からの相互機能を活かした営業総合力を高めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、継続的な企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

2. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役3名 社外取締役はおりません。

監査役3名 社外監査役2名

3. 業務執行・監視の仕組み

当社は執行役員制度を導入しており、毎月開催される執行役員会にて職務執行状況を監視するため常勤監査役も出席しております。

4. 内部統制の仕組み

監査役及び社内の監査室が定期的な監査を実施しております。

5. 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問弁護士からは必要に応じ助言や指導を受けており、また会計監査人には会計監査を通じ適宜アドバイスを受けております。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例的に取締役会を開催し、経営の基本方針、経営戦略事項等を決定しております。その際には、社外監査役に積極的な意見具申等を求め、経営判断の公正及び適法性を確保しております。また経営内容の公明性と透明性を重視し、積極的な情報開示を行うとともに、株主・投資家へのIR活動、ファンドマネジャー・アナリスト等への会社説明会を開催しております。

(7) 会社の対処すべき課題

鉄鋼業界は、自動車・造船等向けの高炉製品は国内外の旺盛な需要に対応できずタイトな状況ですが、土木・建築向けの電炉製品は公共事業の減少、民需の盛り上り不足等により減産体制をとっており、需要面で二極化の現象を生じております。

当社グループといたしましては、かかる変動の時代に対応するため、メーカー・ユーザー双方と緊密な関係を保ちながら、当社の社是である「必要な時に、必要なものを、必要な量だけ」迅速・確実に提供することに全力を挙げて取り組んでまいります。社員の能力向上を図り、きめ細かい営業展開により取引先拡充に努め、引続き与信管理を徹底して強固な営業基盤の確立を推し進めてまいります。また今期は新日本製鐵(株)堺製鐵所の跡地に新倉庫を建築し、大阪市内にある3倉庫を集約して、ユーザーニーズに応えた安定供給を一層強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復を背景に、企業の構造改革による収益の大幅な改善や、雇用の増大による個人消費の持ち直しを受け、順調に回復するかに思われました。しかしイラク問題の泥沼化、石油価格の高騰、為替変動の先行きに不透明感が漂い、加えて将来の増税や年金制度への不信感から個人消費の拡大は限定的となり、本格的な回復に至るまでは、まだ日時を要する状況に置かれております。

鉄鋼業界におきましては、中国に牽引された旺盛な鋼材需要から、年前半は鉄スクラップ高により電炉製品の建設用鋼材が値上がりし、4月以降は高炉製品の鋼板類が自動車、造船、建設機械等の好調な国内需要に支えられ、一部において供給力不足となりました。国内粗鋼生産量も前年比2.0%増の1億1,267万トンになり、1973年度、1974年度に次ぐ過去3番目の高い水準となりました。

このような環境下当社グループは、前年度に開設した岡山支店や新規取引先の開拓が実り、取扱数量は前期比5.7%増の31万8,781トンとなりました。売上金額も鋼材の価格上昇と取扱数量増があいまって前期比42.2%増の227億89百万円となりました。損益面では鋼材価格の上昇に伴う利ざや拡大、並びに運賃及び荷役作業費の節減、与信管理の徹底による不良債権発生防止等のコスト削減を推進した結果、営業利益は前期比449.2%増の9億円と大幅に増加しました。経常利益につきましては、仕入割引、不動産賃貸収入等が寄与して前期比392.8%増の9億75百万円となり、法人税等を差引いた当期純利益は前期比538.7%増の5億11百万円計上することが出来ました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、1株当たり2円増配の12円とさせていただきます。存じます。

(2) 次期の見通し

今年度の世界鉄鋼需要は、「BRICs」の台頭により引続き増勢が予想されますが、国内高炉メーカーにおいては、鉄鉱石、コークスの資源高騰や供給力不足の問題を抱えており、当面需給はタイトに推移するものと思われます。

鉄鋼流通商社として当社グループは、メーカーとの協力関係を一層強めるとともに顧客ニーズに応じて安定的な供給を目指しております。建設、土木向けの需要は公共事業削減の影響により減少することが予想されますが、自動車、産業機械等向けを伸ばし、引続き取引先の拡充を図るとともに与信管理を徹底して業績の向上に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高248億円、経常利益610百万円、当期純利益330百万円を見込んでおります。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や有形固定資産の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が978百万円（前年同期比771百万円増加）と高水準で、これに加えて仕入債務の増加や短期借入金の増加があったことから、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、当連結会計年度末には173百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、953百万円（前年同期は352百万円使用）となりました。これは主に、余資運用を図るため仕入債務の現金払いを増加させたことにより、売上債権の増加（3,144百万円）が仕入債務の増加（1,447百万円）を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,152百万円（前年同期は297百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（1,473百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,178百万円（前年同期は626百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加（2,245百万円）によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率（％）	63.3	55.6	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	20.1	11.9	19.9
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%			
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	173		101		72		
受取手形及び売掛金	10,001		6,829		3,171		
有 価 証 券	—		100		△ 100		
商 品	1,396		1,168		228		
繰 延 税 金 資 産	46		14		31		
そ の 他	22		38		△ 16		
貸 倒 引 当 金	△ 55		△ 47		△ 7		
流 動 資 産 合 計	11,586	67.4	8,206	63.7	3,379		
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 及 び 構 築 物	762		815		△ 52		
機械装置及び運搬具	88		102		△ 13		
土 地	3,513		2,573		940		
建 設 仮 勘 定	—		152		△ 152		
そ の 他	18		25		△ 6		
有 形 固 定 資 産 合 計	4,384	25.5	3,668	28.5	715		
無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア	10		11		△ 1		
そ の 他	9		9		—		
無 形 固 定 資 産 合 計	19	0.1	20	0.2	△ 1		
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	772		566		205		
繰 延 税 金 資 産	1		1		△ 0		
そ の 他	530		568		△ 38		
貸 倒 引 当 金	△ 110		△ 152		41		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,193	7.0	984	7.6	208		
固 定 資 産 合 計	5,596	32.6	4,673	36.3	922		
資 産 合 計	17,182	100.0	12,880	100.0	4,302		

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	5,084		3,719		1,364		
短期借入金	2,887		642		2,245		
一年以内に返済予定の長期借入金	10		10		—		
未払法人税等	445		78		366		
賞与引当金	20		17		2		
その他	191		128		62		
流動負債合計	8,639	50.3	4,597	35.7	4,042		
固 定 負 債							
長期借入金	252		262		△ 10		
繰延税金負債	287		159		127		
退職給付引当金	10		8		1		
役員退職引当金	105		99		6		
固定資産圧縮特別勘定	—		591		△ 591		
その他	88		5		82		
固定負債合計	743	4.3	1,126	8.7	△ 383		
負債合計	9,383	54.6	5,724	44.4	3,659		
(資 本 の 部)							
資 本 金	735	4.3	735	5.7	—		
資本剰余金	601	3.5	601	4.7	—		
利益剰余金	6,204	36.1	5,742	44.6	461		
その他有価証券評価差額金	257	1.5	75	0.6	182		
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0		
資本合計	7,799	45.4	7,155	55.6	643		
負債資本合計	17,182	100.0	12,880	100.0	4,302		

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	22,789	100.0	16,021	100.0	6,768
売 上 原 価	20,207	88.7	14,244	88.9	5,962
売 上 総 利 益	2,582	11.3	1,776	11.1	805
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,682	7.4	1,612	10.1	69
営 業 利 益	900	3.9	163	1.0	736
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	6		6		△ 0
受 取 配 当 金	8		5		2
仕 入 割 引	47		36		10
不 動 産 賃 貸 収 入	19		20		△ 0
そ の 他	10		15		△ 4
営 業 外 収 益 計	93	0.4	84	0.5	8
営 業 外 費 用					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		30		△ 30
支 払 利 息	9		4		4
不 動 産 賃 貸 原 価	8		8		0
そ の 他	0		7		△ 6
営 業 外 費 用 計	17	0.0	50	0.3	△ 32
経 常 利 益	975	4.3	197	1.2	777
特 別 利 益					
固定資産圧縮特別勘定取崩益	591		—		591
国 庫 補 助 金 等 収 入	—		34		△ 34
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		11		△ 7
特 別 利 益 計	595	2.6	46	0.3	549
特 別 損 失					
固 定 資 産 圧 縮 損	591		33		557
固 定 資 産 除 却 損	—		2		△ 2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		0		0
特 別 損 失 計	592	2.6	36	0.2	555
税金等調整前当期純利益	978	4.3	206	1.3	771
法人税、住民税及び事業税	495	2.2	107	0.7	387
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	19	0.1	△ 19
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	△ 0.1	△ 0	△ 0.0	△ 28
当 期 純 利 益	511	2.2	80	0.5	431

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	増減額 (△は減少)
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	601	601	—
II 資本剰余金期末残高	601	601	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	5,742	5,703	38
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	511	80	431
III 利益剰余金減少高			
配当金	39	31	7
役員賞与	10	10	—
IV 利益剰余金期末残高	6,204	5,742	461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		978	206
減価償却費		101	93
賞与引当金の増加額		2	1
退職給付引当金の増加・減少(△)額		1	△ 0
役員退職引当金の増加・減少(△)額		6	△ 9
貸倒引当金の減少額		△ 33	△ 108
固定資産圧縮特別勘定取崩益		△ 591	—
固定資産圧縮損		591	33
投資有価証券評価損		1	0
ゴルフ会員権評価損		—	0
受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 12
支払利息		9	4
固定資産売却益		—	△ 0
国庫補助金等収入		—	△ 34
固定資産売却損		—	0
売上債権の増加額		△ 3,144	△ 833
たな卸資産の増加額		△ 228	△ 367
仕入債務の増加額		1,447	831
役員賞与の支払額		△ 10	△ 10
その他		52	△ 27
小 計		△ 831	△ 230
法人税等の支払額		△ 122	△ 121
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 953	△ 352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△ 10
定期預金の払戻による収入		—	20
有価証券の売却等による収入		101	300
投資有価証券の取得による支出		—	△ 192
投資有価証券の売却等による収入		100	2
有形固定資産の取得による支出		△ 1,473	△ 435
有形固定資産の売却による収入		—	1
有形固定資産売却手付金による収入		85	—
国庫補助金等の受入による収入		—	34
貸付金の新規貸付による支出		△ 0	—
貸付金の返済による収入		8	6
利息及び配当金の受取額		14	13
その他		11	△ 37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,152	△ 297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,245	642
長期借入による収入		—	280
長期借入金の返済による支出		△ 10	△ 259
利息の支払額		△ 16	△ 4
配当金の支払額		△ 39	△ 31
その他		△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,178	626
IV 現金及び現金同等物の減少額		72	△ 23
V 現金及び現金同等物の期首残高		100	124
VI 現金及び現金同等物の期末残高		173	100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大宝鋼材(株)、清和サービス(株)
- 2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3) 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- 4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有 価 証 券
・ そ の 他 有 価 証 券
a. 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。
 - b. 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
 - ② 商 品 主として後入先出法による低価法(洗替え方式)であります。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び賃貸用不動産(「投資その他の資産」の「その他」)
..... 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無 形 固 定 資 産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
 - ③ 長 期 前 払 費 用 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞 与 引 当 金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。
 - ④ 役 員 退 職 引 当 金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有形固定資産 947 百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,687 百万円 割引手形 9 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 252 計 2,959	1. 担保に供している資産 (帳簿価額) (1) 有形固定資産 950 百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 642 百万円 割引手形 11 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 262 計 926
2. 減価償却累計額 有形固定資産 1,414 百万円 投資その他の資産「その他」 56 (賃貸用不動産)	2. 減価償却累計額 有形固定資産 1,337 百万円 投資その他の資産「その他」 52 (賃貸用不動産)
3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 0 計 33 (収用による圧縮記帳額) 当連結会計年度に取得した土地について、土地収用法の適用を受けて圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地 591 百万円であり、連結貸借対照表への計上は、この圧縮記帳額を控除しております。	3. 圧縮記帳額 当社岡山支店事務所・倉庫の建設に伴う国庫補助金等について、法人税法第 42 条第 1 項に基づく圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 30 百万円 機械装置及び運搬具 2 その他 0 計 33
5. 受取手形割引高 24 百万円	5. 受取手形割引高 26 百万円
6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 600 株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、3,922 千株であります。	4. 固定資産圧縮特別勘定 当社九州支店事務所・倉庫の土地及び建物等が収用されたことによるものであり、租税特別措置法第 64 条の 2 に基づき計上しております。 6. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 100 株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、3,922 千株であります。

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 固定資産圧縮特別勘定取崩益は、圧縮対象の代替資産を当連結会計年度に取得したため、取崩したものであります。 _____ 3. 固定資産圧縮損は、取用により代替資産として取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は連結貸借対照表注記3のとおりであります。 _____	_____ 2. 国庫補助金等収入は、当社岡山支店事務所・倉庫の建物及び構築物等の建設に対する早島町からの物流施設誘致促進助成金等であります。 3. 固定資産圧縮損は、法人税法の規定により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は連結貸借対照表注記3のとおりであります。 4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 別 段 預 金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 別 段 預 金 現金及び現金同等物
173 百万円 △ 0 173	101 百万円 △ 0 100

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産) ゴルフ会員権評価損損金不算入額 27 貸倒引当金算入限度超過額 16 賞与引当金 7 役員退職引当金 42 未払事業税否認額 34 その他 8 繰延税金資産小計 137 評価性引当額 △ 84 繰延税金資産合計 53	(繰延税金資産) ゴルフ会員権評価損損金不算入額 27 貸倒引当金損金算入限度超過額 25 賞与引当金損金算入限度超過額 5 役員退職引当金 40 未払事業税否認額 6 その他有価証券評価差額金 2 その他 6 繰延税金資産小計 115 評価性引当額 △ 81 繰延税金資産合計 34
(繰延税金負債) 固定資産圧縮記帳積立金 △ 115 退職給与引当金 △ 0 その他有価証券評価差額金 △ 176 繰延税金負債合計 △ 292 差引：繰延税金負債の純額 △ 239	(繰延税金負債) 固定資産圧縮特別勘定積立金 △ 78 固定資産圧縮記帳積立金 △ 39 退職給与引当金 △ 4 その他有価証券評価差額金 △ 54 繰延税金負債合計 △ 177 差引：繰延税金負債の純額 △ 143
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 46 固定資産—繰延税金資産 1 固定負債—繰延税金負債 △ 287	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 14 固定資産—繰延税金資産 1 固定負債—繰延税金負債 △ 159
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2 住民税等均等割額 1.0 評価性引当額 0.3 留保金課税 3.2 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7	法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.4 住民税等均等割額 4.2 評価性引当額 2.7 過年度法人税、住民税及び事業税 9.5 その他 2.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.3
	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始連結会計年度より外形標準課税導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 12 月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率（42.0%）、平成 17 年 1 月以降に解消が予定されるものは、改正後の税率（40.6%）を用いて計算を行っております。この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が 5 百万円、当連結会計年度末に計上された法人税等調整額が 3 百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 1 百万円増加しております。

有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	220	646	425
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	92	100	8
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	312	746	434
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	2	2	—
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	2	2	—
合 計	315	749	434

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株 式	114	247	132
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	292	294	2
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	407	541	134
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株 式	110	103	△ 7
② 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	110	103	△ 7
合 計	517	644	127

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
103	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	100	100	—	—
合 計	100	100	—	—

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕												
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和銅業(株)、清和サービス(株)は、適格退職年金制度を採用しております。 また、清和銅業(株)は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、4 億54百万円であります。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。このうち、清和銅業(株)、清和サービス(株)は、適格退職年金制度を採用しております。 また、清和銅業(株)は、大阪鉄商厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金の拠出割合に基づく年金資産残高は、3 億96百万円であります。												
2. 退職給付債務に関する事項	<table><tr><td>イ.退職給付債務</td><td>△109百万円</td></tr><tr><td>ロ.適格退職年金資産</td><td>99</td></tr></table> <table><tr><td>ハ.退職給付引当金 (イ+ロ)</td><td>△ 10</td></tr></table>	イ.退職給付債務	△109百万円	ロ.適格退職年金資産	99	ハ.退職給付引当金 (イ+ロ)	△ 10	<table><tr><td>イ.退職給付債務</td><td>△109百万円</td></tr><tr><td>ロ.適格退職年金資産</td><td>100</td></tr></table> <table><tr><td>ハ.退職給付引当金 (イ+ロ)</td><td>△ 8</td></tr></table>	イ.退職給付債務	△109百万円	ロ.適格退職年金資産	100	ハ.退職給付引当金 (イ+ロ)	△ 8
イ.退職給付債務	△109百万円													
ロ.適格退職年金資産	99													
ハ.退職給付引当金 (イ+ロ)	△ 10													
イ.退職給付債務	△109百万円													
ロ.適格退職年金資産	100													
ハ.退職給付引当金 (イ+ロ)	△ 8													
3. 退職給付費用に関する事項	勤務費用 12百万円 (退職給付費用) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。 なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。	勤務費用 13百万円 (退職給付費用) 同 左												
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	同 左												

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,983円78銭 1株当たり当期純利益 125円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,821円97銭 1株当たり当期純利益 17円86銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,793円95銭 1株当たり当期純利益 20円25銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
当期純利益	511	80
普通株主に帰属しない金額	20	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(10)
普通株式に係る当期純利益	491	70
期中平均株式数(株)	3,921,785	3,921,900

5. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	前年同期比
構造用鋼		1,944	143.8 %
線材		405	124.8
鉄筋		2,106	183.6
平・角鋼		2,301	147.5
一般形鋼		2,633	168.5
H形鋼		2,404	207.5
軽量形鋼		948	142.5
鋼板類		3,829	144.2
鋼管・その他類		2,108	190.4
特殊鋼類		1,729	155.9
一般鋼材販売事業 小計		20,411	161.4
その他の事業		24	27.4
合 計		20,435	160.5

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	前年同期比
構造用鋼		2,200	128.9 %
線材		415	114.5
鉄筋		2,215	159.4
平・角鋼		2,578	141.3
一般形鋼		3,102	166.8
H形鋼		2,637	170.8
軽量形鋼		1,088	130.7
鋼板類		4,170	127.6
鋼管・その他類		2,426	139.1
特殊鋼類		1,926	145.6
一般鋼材販売事業 小計		22,763	143.5
その他の事業		26	16.2
合 計		22,789	142.2

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 18 日

会 社 名 清和鋼業株式会社
コード番号 7 5 3 1

上場取引所 J A S D A Q
本社所在都道府県 大阪府

(URL : <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 阪 上 正 章

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役営業本部長
氏 名 阪 上 恵 昭

TEL (06) 6581-2141

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 12 月期	22,672 (42.6)	860 (451.3)	937 (378.4)
15 年 12 月期	15,904 (12.6)	156 (188.1)	195 (46.4)

	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	488 (443.9)	119.37	—	6.7	6.4	4.1
15 年 12 月期	89 (0.6)	20.33	—	1.3	1.7	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 12 月期 3,921,785 株 15 年 12 月期 3,921,900 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16 年 12 月期	12.00	0.00	12.00	47	10.1	0.6
15 年 12 月期	10.00	0.00	10.00	39	49.2	0.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	16,695	7,623	45.7	1,938 88
15 年 12 月期	12,412	7,002	56.4	1,782 94

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 12 月期 3,921,400 株 15 年 12 月期 3,921,900 株

2. 期末自己株式数 16 年 12 月期 600 株 15 年 12 月期 100 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,300	375	194	0.00	—	—
通 期	24,700	600	327	—	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 78 円 29 銭

※ 上記業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 51 期 (平成16年12月31日現在)		第 50 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		144		86		57
受 取 手 形 金		6,773		4,544		2,228
売 掛 金		3,221		2,279		942
有 価 証 券		—		100		△ 100
商 品		1,368		1,154		214
前 渡 金		—		0		△ 0
前 払 費 用		11		4		7
繰 延 税 金 資 産		43		13		29
そ の 他		10		26		△ 16
貸 倒 引 当 金		△ 54		△ 46		△ 7
流 動 資 産 合 計		11,519	69.0	8,164	65.8	3,355
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 築 物		706		749		△ 42
構 築 物		46		55		△ 8
機 械 及 び 装 置		74		83		△ 8
車 両 運 搬 具		5		7		△ 2
器 具 備 品		18		24		△ 6
土 地		3,094		2,154		940
建 設 仮 勘 定		—		152		△ 152
有 形 固 定 資 産 合 計		3,946	23.6	3,228	26.0	718
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		5		5		—
ソ フ ト ウ ェ ア		8		8		△ 0
そ の 他		3		3		—
無 形 固 定 資 産 合 計		17	0.1	17	0.1	△ 0
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		772		566		205
関 係 会 社 株 式		20		20		—
出 資 金		29		29		—
長 期 貸 付 金		43		51		△ 8
従 業 員 長 期 貸 付 金		1		1		△ 0
破 産 更 生 債 権 等		116		130		△ 13
長 期 前 払 費 用		23		33		△ 9
賃 貸 用 不 動 産		265		268		△ 3
そ の 他		51		50		0
貸 倒 引 当 金		△ 110		△ 149		39
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,212	7.3	1,002	8.1	209
固 定 資 産 合 計		5,175	31.0	4,248	34.2	927
資 産 合 計		16,695	100.0	12,412	100.0	4,282

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 51 期 (平成16年12月31日現在)		第 50 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 額 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	1,482		1,077		404
買 掛 金	3,579		2,615		963
短 期 借 入 金	2,887		642		2,245
未 払 金	75		85		△ 9
未 払 費 用	23		23		△ 0
未 払 法 人 税 等	430		76		354
未 払 消 費 税 等	70		—		70
前 受 金	0		3		△ 3
預 り 金	12		9		3
賞 与 引 当 金	16		14		2
そ の 他	2		2		△ 0
流 動 負 債 合 計	8,581	51.4	4,551	36.7	4,030
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	285		158		127
退 職 給 付 引 当 金	10		6		3
役 員 退 職 引 当 金	105		99		6
固定資産圧縮特別勘定	—		591		△ 591
そ の 他	88		2		85
固 定 負 債 合 計	489	2.9	858	6.9	△ 368
負 債 合 計	9,071	54.3	5,409	43.6	3,662
(資 本 の 部)					
資 本 金	735	4.4	735	5.9	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	601		601		—
資 本 剰 余 金 合 計	601	3.6	601	4.9	—
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	52		52		—
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮記帳積立金	57		—		57
固定資産圧縮特別勘定積立金	115		170		△ 55
別 途 積 立 金	5,050		5,050		—
当 期 未 処 分 利 益	751		315		436
利 益 剰 余 金 合 計	6,028	36.1	5,589	45.0	438
その他有価証券評価差額金	257	1.6	75	0.6	182
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
資 本 合 計	7,623	45.7	7,002	56.4	620
負 債 資 本 合 計	16,695	100.0	12,412	100.0	4,282

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		第 50 期 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕		増減額 (△は減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	22,672	100.0	15,904	100.0	6,768
売 上 原 価	20,195	89.1	14,206	89.3	5,989
売 上 総 利 益	2,477	10.9	1,697	10.7	779
販売費及び一般管理費	1,616	7.1	1,541	9.7	74
営 業 利 益	860	3.8	156	1.0	704
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1		1		0
有 価 証 券 利 息	4		4		△ 0
受 取 配 当 金	8		9		△ 1
仕 入 割 引	47		36		10
不 動 産 賃 貸 収 入	19		20		△ 0
そ の 他	8		13		△ 4
営 業 外 収 益 計	91	0.4	86	0.5	4
営 業 外 費 用					
貸倒引当金繰入額	—		30		△ 30
支 払 利 息	5		1		4
不 動 産 賃 貸 原 価	8		8		0
そ の 他	0		7		△ 7
営 業 外 費 用 計	14	0.1	46	0.3	△ 32
経 常 利 益	937	4.1	195	1.2	741
特 別 利 益					
前 期 損 益 修 正 益	—		15		△ 15
固定資産圧縮特別勘定取崩益	591		—		591
国庫補助金等収入	—		34		△ 34
貸倒引当金戻入益	4		11		△ 6
特 別 利 益 計	595	2.6	61	0.4	534
特 別 損 失					
固 定 資 産 圧 縮 損	591		33		557
固 定 資 産 除 却 損	—		2		△ 2
投資有価証券評価損	1		0		0
特 別 損 失 計	592	2.6	36	0.2	555
税引前当期純利益	940	4.1	220	1.4	719
法人税、住民税及び事業税	479	2.1	104	0.7	374
過年度法人税、住民税及び事業税	—	—	25	0.1	△ 25
法 人 税 等 調 整 額	△ 26	△ 0.1	0	0.0	△ 27
当 期 純 利 益	488	2.1	89	0.6	398
前 期 繰 越 利 益	263		225		37
当 期 未 処 分 利 益	751		315		436

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第 51 期 (平成17年3月30日)	第 50 期 (平成16年3月30日)	増減額 (△は減少)
科 目	金 額	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益	751	315	436
II 任 意 積 立 金 取 崩 額			
1.固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	115	57	57
2.固定資産圧縮記帳積立金取崩額	4	1	2
合 計	871	375	496
III 利 益 処 分 額			
1.配 当 金	47	39	7
2.役 員 賞 与 金	20	10	10
3.任 意 積 立 金			
(1)固定資産圧縮記帳積立金	115	59	56
(2)固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2	△ 2
合 計	182	111	71
IV 次 期 繰 越 利 益	689	263	425

- (注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、積立及び取崩は税効果相当額控除後の金額によっております。
2. 第 50 期の配当金は、期末の発行済株式の総数から自己株式（100 株）を除いて算出しております。
第 51 期の配当金は、期末の発行済株式の総数から自己株式（600 株）を除いて算出しております。
3. 1 株当たり配当金の内訳

	16 年 12 月 期			15 年 12 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通配当	円 銭 12 00	円 銭 —	円 銭 12 00	円 銭 8 00	円 銭 —	円 銭 8 00
記念配当	—	—	—	2 00	—	2 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式…………… 移動平均法による原価法であります。
- (2)その他有価証券
 - ①時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。
 - ②時価のないもの …… 移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 後入先出法による低価法(洗替え方式)であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産及び賃貸用不動産 …… 定率法であります。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。
- (3)長期前払費用…………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
- (4)役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	第 50 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)																				
1. 担保に供している資産(帳簿価額) (1) 有形固定資産 519 百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,687	1. 担保に供している資産(帳簿価額) (1) 有形固定資産 522 百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 642																				
2. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務 売掛金 187 百万円 未払金 12	2. 関係会社に対する主な金銭債権及び金銭債務 売掛金 122 百万円 未払金 12																				
3. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数(普通株式) 12,000 千株 発行済株式総数(普通株式) 3,922	3. 授權株式数及び発行済株式総数 同 左																				
4. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 600 株であります。	4. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 100 株であります。																				
5. 減価償却累計額 有形固定資産 1,375 百万円 賃貸用不動産 56	5. 減価償却累計額 有形固定資産 1,297 百万円 賃貸用不動産 52																				
6. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table> (収用による圧縮記帳額) 当期に取得した土地について、土地収用法の適用を受けて圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地 591 百万円であり、貸借対照表への計上は、この圧縮記帳額を控除しております。	建物	26 百万円	構築物	3	機械及び装置	2	器具備品	0	計	33	6. 圧縮記帳額 当社岡山支店事務所・倉庫の建設に伴う国庫補助金等について、法人税法第 42 条第 1 項に基づく圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table>	建物	26 百万円	構築物	3	機械及び装置	2	器具備品	0	計	33
建物	26 百万円																				
構築物	3																				
機械及び装置	2																				
器具備品	0																				
計	33																				
建物	26 百万円																				
構築物	3																				
機械及び装置	2																				
器具備品	0																				
計	33																				
8. 配当制限 その他有価証券評価差額金は、有価証券の時価評価によるものであります。なお、これにより増加した純資産額は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7. 固定資産圧縮特別勘定 当社九州支店事務所・倉庫の土地及び建物等が収用されたことによるものであり、租税特別措置法第 64 条の 2 に基づき計上しております。 8. 配当制限 同 左																				

(損益計算書関係)

第 51 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕	第 50 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕								
1. 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有 形 固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr> <td>賃 貸 用 不 動 産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> _____ 3. 固定資産圧縮特別勘定取崩益は、圧縮対象の代替資産を当期に取得したため、取崩したものであります。 _____ 5. 固定資産圧縮損は、収用により代替資産として取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は貸借対照表注記 6 のとおりであります。 _____	有 形 固 定 資 産	78 百万円	賃 貸 用 不 動 産	3	1. 減価償却実施額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有 形 固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr> <td>賃 貸 用 不 動 産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> 2. 前期損益修正益は税務調査の結果行った、過年度損益の修正処理 15 百万円であり、関係会社との取引に係るものであります。 _____ 4. 国庫補助金等収入は、当社岡山支店事務所・倉庫の建物及び構築物等の建設に対する早島町からの物流施設誘致促進助成金等であります。 5. 固定資産圧縮損は、法人税法の規定により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は貸借対照表注記 6 のとおりであります。 6. 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却に伴うものであります。	有 形 固 定 資 産	70 百万円	賃 貸 用 不 動 産	4
有 形 固 定 資 産	78 百万円								
賃 貸 用 不 動 産	3								
有 形 固 定 資 産	70 百万円								
賃 貸 用 不 動 産	4								

(有価証券関係)

当期（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）及び前期（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 51 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	第 50 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産) 関係会社株式評価損損金不算入額 82 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 27 貸倒引当金損金算入限度超過額 16 賞与引当金 6 役員退職引当金 42 未払事業税否認額 33 その他 7 繰延税金資産小計 216 評価性引当額 △ 166 繰延税金資産合計 49	(繰延税金資産) 関係会社株式評価損損金不算入額 82 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 27 貸倒引当金損金算入限度超過額 24 賞与引当金損金算入限度超過額 5 役員退職引当金 40 未払事業税否認額 6 その他有価証券評価差額金 2 その他 6 繰延税金資産小計 195 評価性引当額 △ 163 繰延税金資産合計 31
(繰延税金負債) 固定資産圧縮記帳積立金 △ 115 その他有価証券評価差額金 △ 176 繰延税金負債合計 △ 291 差引：繰延税金負債の純額 △242	(繰延税金負債) 固定資産圧縮特別勘定積立金 △ 78 固定資産圧縮記帳積立金 △ 39 退職給与引当金 △ 3 その他有価証券評価差額金 △ 54 繰延税金負債合計 △ 176 差引：繰延税金負債の純額 △ 144
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 43 固定負債－繰延税金負債 △ 285	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 13 固定負債－繰延税金負債 △ 158
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2 住民税等均等割額 1.0 評価性引当額 0.4 留保金課税 3.3 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1	法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.3 住民税等均等割額 3.8 評価性引当額 2.0 過年度法人税、住民税及び事業税 11.5 その他 △ 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2
	3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より外形標準課税導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成 16 年 12 月末までに解消が予定されるものは、改正前の税率（42.0%）、平成 17 年 1 月以降に解消が予定されるものは、改正後の税率（40.6%）を用いて計算を行っております。この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が 5 百万円、当期末に計上された法人税等調整額が 3 百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 1 百万円増加しております。

(1株当たり情報)

第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	第 50 期 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
1株当たり純資産額 1,938円88銭 1株当たり当期純利益 119円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,782円94銭 1株当たり当期純利益 20円33銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,752円44銭 1株当たり当期純利益 20円19銭 なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 51 期 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	第 50 期 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
当 期 純 利 益	488	89
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	20	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(10)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	468	79
期 中 平 均 株 式 数 (株)	3,921,785	3,921,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

該当事項はありません。